

地域経済活性化のために
— 超円高の中で何をしたらよいか —

開倫塾
塾長 林 明夫

1. おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今年も 1 年間「開倫塾の時間」をお聴きいただきまして本当にありがとうございました。お陰様で 2008 年の最後の放送を迎えることができました。
2. さて、読売新聞の栃木版のところに「とちぎ寸言」というコラム欄があります。そこに何人かの方々が交代でコラムを書いています。私もその一人として、1 年に何回かコラムを書かせていただいております。12 月 10 日の「とちぎ寸言」は私が担当し、「栃木県の経済、産業をどのように活性化するか」というテーマで、栃木県の英知を集めて不況対策をしていただきたいという提案をさせていただきました。
3. 今は、大恐慌に近い景気の悪さです。この原因は、栃木県の場合はおそらく円高です。例えば、アメリカに 1 台 1 万ドルで輸出している車は、1 ドルが 110 円のときは 110 万円で売れました。ところが今は 1 ドルが 89 円ぐらいになってしまったので、89 万円でしか売れません。1 万ドルの車は、1 ドル 110 円だったときには 110 万円で売れたのに、1 ドル 89 円の今は 89 万円にしかならないのですから、20 万円も安く売らなければなりません。つまり、円高になると今までのような収入が日本の自動車会社には入ってこないのです。このように、1 ドル 89 円と超円高の今は自動車産業はじめ日本の輸出企業にとっては大変な状況になっています。そこで、自動車はじめ輸出をする製造業の多い栃木県の産業をどのようにしたら活性化させることができるのか、大不況に対処するにはどうしたらよいかということをコラムに書かせていただきました。今日は、その内容を少しお話いたします。
4. 私は、清原工業団地にあるマニー株式会社の社外取締役を 2004 年 11 月から今日まで 4 年余り務めさせていただいています。先日、ミャンマーとベトナムにある現地法人の監査に行かせていただきましたら、そこで働くミャンマーやベトナムの方々から「ミャンマー人・ベトナム人の誇りに懸けて世界一のマニー製品を作るので、こちらにもっともっと工場を出してください」とお願いされました。製造業を展開するときには、マニー株式会社のように、栃木県で製品の開発や企画、販売網の拡大などをやり、もちろん栃木県でも生産しますが、生産部門は海外で展開し、世界一の製品をつくり世界でのシェアをもっともっと高るといいうやり方もあると思います。これが 1 つのすばらしいやり方です。
5. また、日本は自動車産業が非常に盛んで、アメリカやヨーロッパ、アジアをはじめ世界中に高級車を売っています。これはこれですばらしいですが、自動車をもっともっと輸出できるように中身を進化させていただきたいですね。ハイブリットなどいろいろなやり方で日本の車の品質・性能をもっとよくし、自然にやさしい車を作ることができると思いますので、そのような形で中身を進化させていただき、輸出をさらに増やしてもらい、栃木県の自動車産業をもっともっと盛んにしても

raitai to omoimasu.

6. そして、自動車産業のほかに、もう何本か産業の柱を立ててもらいたと思います。その中でも、私は、宇宙・航空機産業といいますか、飛行機産業が一番よいと思います。御存知の皆さんはあまり多くないかもしれませんが、北関東は宇宙・航空機産業がさかんな地域です。そのために、北関東 3 県に就職する宇宙・航空機学科を卒業した大学生や大学院生は日本でも多いといわれています。これをもっともっと盛んにするために、できれば北関東 3 県内にある工業高校、群馬高専や小山高専をはじめとする高専や工業専門学校、理科系の大学や大学院の多くに宇宙・航空機学科を設置していただいて、この地域からたくさんの宇宙・航空機に関する技術者を出してもらいたと思います。これからは世界中で飛行機が足りなくなります。不況だとはいえ、飛行機が足りないという状況は消えません。グローバル化が進めば進ほど飛行機の需要が高まり、また、古くなった飛行機の買い換え需要もあるからです。それを支える意味で、また、自動車産業を補うために、これから先は宇宙・航空機産業を発達させてもらいたと思います。そのために北関東 3 県内の理工系大学や工業高校に宇宙・航空機学科をつくったらよいのではないかと、また、医療系の大学や専門学校にも宇宙・航空機学科は必要と考えます。これが私の提案の 2 つ目です。

7. 3 つ目は、サービス産業です。今まで製造業に勤めていた方の中にはこの不況のために大変な思いをし、製造業から新しい産業に移る方も多くいらっしゃいます。その受け皿の中心はサービス産業です。ただ、サービス産業の生産性は製造業と比べてとても低く、これから人を増やせる状況ではありません。サービス産業の一番の問題点は生産性があまりにも低いために利益が出ず、それがもとで経営者の人たちが事業を縮小しよう・仕事を少なくしようなどと思ってしまうことです。ですから、どのようにしてサービス産業の生産性を上げることによってサービス産業を活性化させるかということが、次の課題になります。そこで、サービス産業の生産性をどのように上げるかについて大研究をして、生産性が高いところをより高めてよい業績を出してもらうことが大事です。そのようになれば、サービス産業の中で雇用も生まれます。サービス産業の中には、小売業や卸業のほかに金融、教育、福祉、医療などの公的なサービスも含まれます。公的なサービスも生産性を上げながら雇用を吸収してもらえればと思います。

8. このようなことで、これからは膨大な国の予算・県の予算・市の予算が盛んに不況対策に使われます。これは全部税金ですので、税金の使い道が大事だと思います。今までのような公共事業をするのも一つの考えでしょうが、これから先は未来を見据えた形での役に立つ公共事業・公共投資をしてもらえればと思います。そのために栃木県の産業をもっともっと活発にする、栃木県の経済を活性化する戦略会議も行ってもらいたと思います。

9. また、今は超円高ですので、日本に進出したい外国の企業がたくさんあります。これを難しい言葉で対内直接投資といいます。栃木県は今、この対内直接投資を受け入れる絶好のチャンスですので、素晴らしい外国の企業に来ていただいて経済活動をしてもらい、雇用を生んでももらいたと思います。

10. 以上が、12 月 10 日発行の読売新聞の栃木版の「とちぎ寸言」に書かせていただいた内容です。皆さんにもその内容を思い出していただき、ぜひお考えいただければと思います。皆さん、よいお年をお迎えください。

— 2013 年 4 月 8 日 加筆訂正 林 明夫 —